

闇を暴いた女記者の末路

——ラルテイーリア国において、いわゆる「特別行政自治区」という存在は、国に多額の利益をもたらしてくれる場所であると同時に、あらゆる犯罪や不条理を内包する「開けてはならない箱」のような場所であった。

ラルテイーリア国において「特別行政自治区」が成立した背景には、大国レメリアの債務不履行と金本位制の廃止に伴う世界的な大恐慌の影響があった。ラルテイーリア国は中程度の国力を有する国家であったが、国の対外資産の大半をレメリアの国債と通貨で保有していたため、世界恐慌の影響をダイレクトに受けてしまったのである。通貨の下落、ハイパーインフレーションの発生、輸入に頼っていた必要物資の窮乏という事態に陥ってしまったラルテイーリアは、国内経済を立て直すため、また、外国からの投資を勧誘するために、法律やあらゆる規制を撤廃した「特別行政自治区」を設立することでこの事態をどうにか凌ごうと考えた。

この「特別行政自治区」では、国に一定の金額を支払えば、企業は原則非課税、そしてどんなことにも手をだすことができた。賭博、売春、武器や麻薬の取引、果ては人体実験にいたるまで、これまで「違法」とされてきた全ての所業がラルテイーリアの後ろ盾の元、合法的におこなえるようになったのだ。世界中の企業が狂喜したのは言うまでもない。かくして、この「特別行政自治区」には、世界的な大企業が本社を移転した。大銀行バンク・オブ・ネメシス、巨大投資会社シルバー・スタンダード、一五万の「正規兵」を抱える傭兵派遣会社ブラック・クック、情報・通信の雄エルメキア・カンパニーなどだ。なかでも「特別行政自治区」の恩恵を最大限に受けたとされているのだが、巨大製薬会社セレンティア社であった。

近年、このセレンティア社では、幾つもの画期的な新薬が開発され、世に送りだされている。腓臓癌の特効薬クリムゾン、パーキンソン病の治療薬レベル・エイト、筋萎縮性側索硬化症の改善薬ノータリア、遺伝子に作用して老化の進行を遅らせるテロメア・ベータなどだ。これらの新薬の登場によってセレンティア社の業界シェアは全世界の約四七パーセントにもなったわけだが、その躍進の背景にあったのがラルテイーリア人を使った人体実験であったといわれている。セレンティア社は、経済的に困窮したラルテイーリア人たちを高額で「雇い」入れ、「特別行政自治区」で「合法的」に人体実験をおこなっていたと噂されていた。

